様式第７（備考及び記載要領を除く。）を次のように改める。

様式第７

認定申請書

（施行規則第６条第１項第７号の事由に該当する場合）

年　　月　　日

経済産業大臣名　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第１項の認定（同法施行規則第６条第１項第７号の事由に係るものに限る。）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　特別贈与認定中小企業者について

主たる事業内容			
資本金の額又は出資の総額			円
贈与の日			年　月　日
贈与認定申請基準日			年　月　日
贈与税申告期限			年　月　日
常時使用する従業員の数		贈与の時	贈与認定申請基準日
		(a)＋(b)＋(c)－(d)　人	(e)＋(f)＋(g)－(h)　人
	厚生年金保険の被保険者の数	(a)　人	(e)　人
	70歳以上75歳未満である健康保険の被保険者の数（＊１）	(b)　人	(f)　人
	70歳以上であって（＊１）に該当しない常時使用する従業員の数	(c)　人	(g)　人
	役員（使用人兼務役員を除く。）の数	(d)　人	(h)　人
施行規則第16条の確認（施行規則第17条第１項又は第２項の変更の確認をした場合には変更後の確認）に係る確認事項	確認の年月日及び番号	年　月　日（　号）	
	特定代表者の氏名		
	特定後継者の氏名		

贈与認定申請基準事業年度（　年　月　日から　年　月　日まで）における特定資産等に係る明細表

種別	内容	利用状況	帳簿価額	運用収入
特別子会社の株式又は持分（（＊２）を除く。）			(1)　円	(12)　円
有価証券 資産保有型子会社又は資産運用型子会社に該当する特別子会社の株式又は持分（＊２）			(2)　円	(13)　円
有価証券 特別子会社の株式又は持分以外のもの			(3)　円	(14)　円
不動産 現に自ら使用しているもの			(4)　円	(15)　円
不動産 現に自ら使用していないもの			(5)　円	(16)　円
ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利 事業の用に供することを目的として有するもの			(6)　円	(17)　円
ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利 事業の用に供することを目的としないで有するもの			(7)　円	(18)　円
絵画、彫刻、工芸品その他の有形の文化的所産である動産、貴金属及び宝石 事業の用に供することを目的として有するもの			(8)　円	(19)　円
絵画、彫刻、工芸品その他の有形の文化的所産である動産、貴金属及び宝石 事業の用に供することを目的としないで有するもの			(9)　円	(20)　円
現金、預貯金等 現金及び預貯金その他これらに類する資産			(10)　円	(21)　円
現金、預貯金等 経営承継受贈者及び当該経営承継受贈者に係る同族関係者等（施行規則第１条第12項第２号ホに掲げる者をいう。）に対する貸付金及び未収金その他これらに類する資産			(11)　円	(22)　円

特定資産の帳簿価額の合計額	(23)＝(2)＋(3)＋(5)＋(7)＋(9)＋(10)＋(11)　円	特定資産の運用収入の合計額	(25)＝(13)＋(14)＋(16)＋(18)＋(20)＋(21)＋(22)　円
資産の帳簿価額の総額	(24)　円	総収入金額	(26)　円
贈与認定申請基準事業年度終了の日以前の５年間（贈与の日前の期間を除く。）に経営承継受贈者及び当該経営承継受贈者に係る同族関係者に対して支払われた剰余金の配当等及び損金不算入となる給与の金額		剰余金の配当等	(27)　円
		損金不算入となる給与	(28)　円
特定資産の帳簿価額等の合計額が資産の帳簿価額等の総額に対する割合	(29)＝((23)＋(27)＋(28))／((24)＋(27)＋(28))　％	特定資産の運用収入の合計額が総収入金額に占める割合	(30)＝(25)／(26)　％
会社法第108条第１項第８号に掲げる事項について定めがある種類の株式（＊３）の発行の有無		有□　無□	

（＊３）を発行している場合にはその保有者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）